

第6回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

株主資本等変動計算書 個別注記表

(2021年1月1日から2021年12月31日まで)

株式会社スタメン

「株主資本等変動計算書」「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆様提供しております。

株主資本等変動計算書 (2021年1月1日から2021年12月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本							新株予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	607,300	547,300	547,300	△269,105	△269,105	—	885,494	—	885,494
当期変動額									
新株の発行	700	700	700				1,400		1,400
当期純利益				36,802	36,802		36,802		36,802
自己株式の取得						△35	△35		△35
株主資本以外の 項目の当期変動 額 (純額)								3,895	3,895
当期変動額合計	700	700	700	36,802	36,802	△35	38,167	3,895	42,063
当期末残高	608,000	548,000	548,000	△232,302	△232,302	△35	923,662	3,895	927,557

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法の方法

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。ただし、建物及び構築物については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 1年～6年

構築物 3年

工具器具備品 2年～6年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度から適用し、会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

（繰延税金資産の回収可能性）

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 18,463千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、将来の収益力に基づく課税所得、将来加算一時差異の解消スケジュールに基づき、回収可能性を判断した上で繰延税金資産の計上を行っております。新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う影響については、依然として不透明な状況が続いておりますが、当社の事業環境は概ね正常化しており、現時点においては重要な影響はないものと判断して、将来の収益力に基づく課税所得の見積りを行っております。なお、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確実性が高く、同感染症拡大に伴う影響を含めた今後の経営環境の変化等によっては、翌事業年度において、将来の収益力に基づく課税所得の見積り及び繰延税金資産の計上額が変動する可能性があります。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- | | |
|--|------------|
| (1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び数 | |
| 普通株式 | 8,432,000株 |
| (2) 当事業年度の末日における自己株式の種類及び数 | |
| 普通株式 | 24株 |
| (3) 当事業年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数 | |
| 普通株式 | 358,000株 |

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取り組み方針

当社は資金計画に基づき必要な資金は銀行借入及び新株の発行により調達しております。また、資産運用に関しては、短期的な預金等安全性の高い金融資産で運用することを基本としており、デリバティブ取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

現金及び預金は、預入先の信用リスクに晒されております。営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。未払金、未払法人税等は1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。長期借入金は主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

a. 信用リスクの管理

当社は、取引相手ごとに期日管理及び残高管理を行っております。

b. 流動性リスク

当社は、適時に資金繰り計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しています。

c. 市場リスク

当社は、変動金利による借入金について、定期的に金利の動向を把握することにより、金利変動リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価に関する事項

2021年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

単位 (千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	1,185,780	1,185,780	-
売掛金	41,858	41,858	-
資産計	1,227,639	1,227,639	-
未払金	27,066	27,066	-
長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)	35,006	34,959	△46
負債計	62,072	62,026	△46

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

① 現金及び預金、並びに売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

② 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③ 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注)2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
関係会社株式 (非上場株式)	5,000

関係会社については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	2,204千円
減価償却費	1,353
資産除去債務	2,019
未払費用	130
繰越欠損金	72,346
繰延税金資産小計	78,054
繰越欠損金に係る評価性引当額	△57,055
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△2,005
評価性引当額小計	△59,060
繰延税金資産合計	18,993
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	530
繰延税金負債合計	530
繰延税金資産の純額	18,463

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 109円54銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 4円37銭 |